

評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の未来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①被災市町村における行政機能の回復</b> ◇ 震災により被災した市町村の行政機能の回復を図るため、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。また、臨時に多額の資金需要が発生し、一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金の貸付を行う。
	<b>②防災体制の再整備等</b> ◇ 震災により、流出した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、大規模災害に備えた資機材等の備蓄を進める。
<b>③原子力防災体制等の再構築</b> ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域について、応急的な監視・防災体制を早急に構築するとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	<b>④災害時の医療体制の確保</b> ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、大規模災害時医療救護活動マニュアルの見直しや実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	7,380,665	6,514,704	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	0局 (0%) (平成24年度)	0局 (0%) (平成24年度)	N	4局 (6.7%) (平成25年度)
2	年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数(校)	0校 (0%) (平成22年度)	274校 (85.9%) (平成24年度)	315校 (98.7%) (平成24年度)	A 115.0%	319校 (100%) (平成25年度)
3	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	14箇所 (93.3%) (平成24年度)	12箇所 (0.0%) (平成24年度)	C 0.0%	15箇所 (100%) (平成25年度)

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	40.1%	32.4%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」については、目標値を平成25年度に設定しており、平成24年度は判定できないため、「N」に区分される。          なお、平成24年度は、情報伝達システム再構築事業において、4局の衛星系防災無線設備の復旧工事（デジタル化を含む。）に着手したところであり、平成25年度中に工事を完了させることとしている。（平成25年度に目標達成）</li> <li>・二つ目の指標「年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校等の数」については、各施設における除染が順調に進んだ結果、達成率115.0%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・三つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」については、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めていたが、3病院が完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は復旧対応に終始したが、平成24年度はこのうちの1病院が耐震化を着工しており、残りの2病院についても予算化を行うなど着実に進捗している。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。なお、高重視群の割合86.7%は24施策中3番目に高い数値となっており、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により大きく損なわれた防災機能は施策を構成する事業の進捗により回復傾向にある。</li> <li>・平成25年2月に国の防災基本計画の見直し内容や東日本大震災から得られた教訓や課題のほか、県災害対策本部の6か月の災害対応とその検証結果を反映し、「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①被災市町村における行政機能の回復」では、被災市町村への宮城県職員の派遣など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「②防災体制の再整備等」では、消防力回復事業や情報伝達システム再構築事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「③原子力防災体制等の再構築」では、原子力防災体制整備事業や環境放射線等監視体制整備事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「④災害時の医療体制の確保」では、災害拠点病院の耐震化について目標値を達成することができなかったが、耐震化工事に着手し、または予算化を行うなど、平成25年度の目標達成に向けて着実に事業が進捗していること、また、大規模災害時医療救護体制整備事業などで成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」では、防災主任配置事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

※ 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査の結果からこの施策に対する県民の期待が高いことがうかがえることから、東日本大震災により大きく損なわれた防災機能の早期回復、東日本大震災の教訓等を踏まえた防災体制の再構築に向けて施策に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、引き続き各種事業を実施していく。</li> </ul>

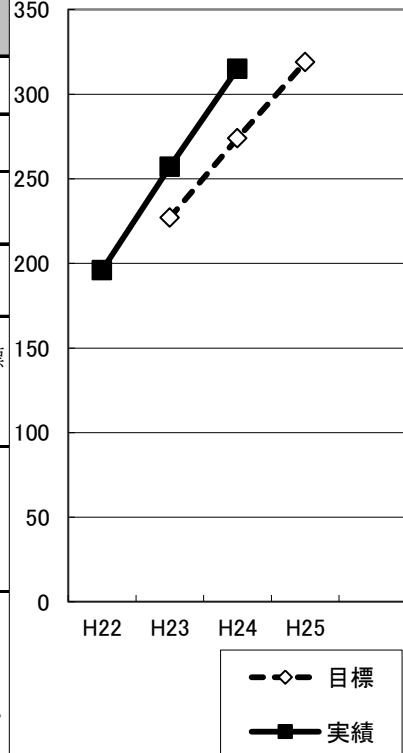
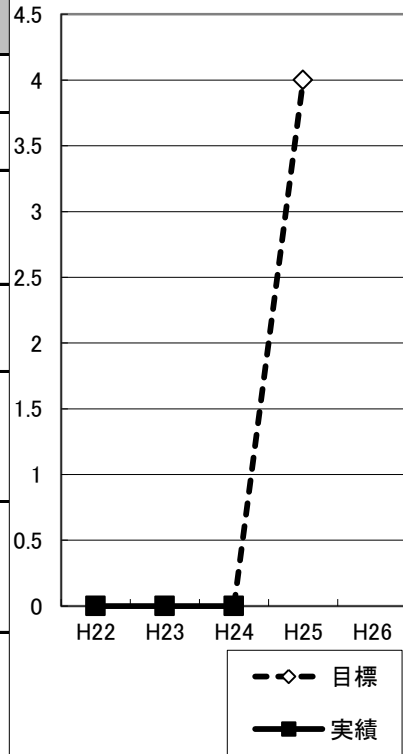
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したもの。	目標値	-	0局(0%)	0局(0%)	4局(6.7%)	-	
	実績値	0局(0%)	0局(0%)	0局(0%)	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・デジタル化する衛星系無線設備は全部で60局あるが、そのうち東日本大震災により被災した3局(県気仙沼合同庁舎, 女川町役場, 南三陸町役場)と統制局(県庁)については無線設備の復旧工事と併せてデジタル化することとしており、当面の目標値として4局と設定した。						
実績値の分析	・平成24年度は工事に着手し、平成25年度の完了を目指している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	年間放射線量1ミリシーベルト※未満の学校等の数(校) [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	※放射性物質汚染対処特措法に基づく「汚染状況重点調査地域」における除染対象基準値(年間放射線量1mSv)未満の学校等	目標値	-	227校(71.2%)	274校(85.9%)	319校(100%)	-
		実績値	0校(0%)	257校(80.6%)	315校(98.7%)	-	-
	達成率	-	113.2%	115.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・物理学的半減期や線量低減対策などを踏まえ、初期値から目標年度まで直線的に年間放射線量1ミリシーベルト未満の学校が増えていく想定で各年度の目標値を設定した。						
実績値の分析	・0.23マイクロシーベルト超施設数/全施設数(0.23マイクロシーベルト超割合):石巻市0/119(0%), 白石市0/32(0%), 角田市1/27(4%), 栗原市0/76(0%), 七ヶ宿町0/5(0%), 大河原町0/13(0%), 丸森町2/19(11%), 亘理町0/16(0%), 山元町1/12(8%)(平成25年2月末現在)						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国値や近隣県のデータはない。 ・重点地域の線量の平均は、平成23年度から平成24年度にかけて40%の減少となった。一方で、文部科学省が実施する航空機モニタリングでは、平成23年11月から平成24年11月までの間に約40%が減少したとしており、同じ値となっている。 ・この期間における物理的減衰に伴う空間線量の減少は計算上約21%となっている。						



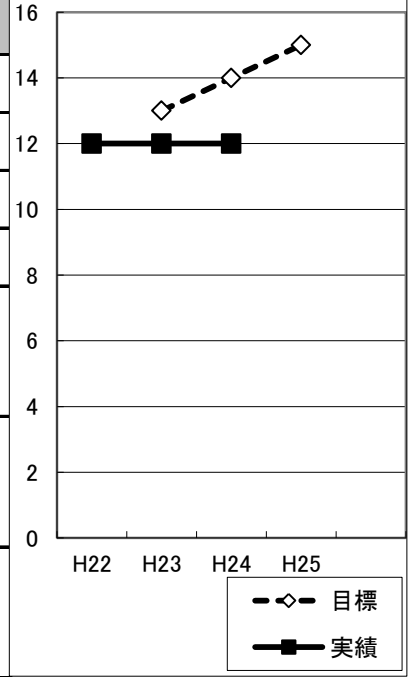
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	13箇所 (86.7%)	14箇所 (93.3%)	15箇所 (100%)	-	
	実績値	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	12箇所 (80.0%)	-	-	
	達成率	-	0.0%	0.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、3病院を残し完了した。このため、復旧期の平成25年までは、これらの3か所の病院の耐震化対応(事業着手)を目標として設定することとした。						
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが平成24年度にはこのうち1病院の耐震化に着手した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.2%	86.7%				
		やや重要		28.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.8%				
		重要ではない		0.9%					
		分からない		9.5%					
		調査回答者数		1,923					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.1%				
		やや満足		32.9%					
		やや不満	不満群 の割合	22.1%	32.4%				
		不 満		10.3%					
		分からない		27.4%					
		調査回答者数		1,907					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	57.4%	87.3%				
		やや重要		29.9%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.9%				
		重要ではない		1.0%					
		分からない		8.8%					
		調査回答者数		786					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	38.5%				
		やや満足		31.4%					
		やや不満	不満群 の割合	21.5%	33.0%				
		不 満		11.5%					
		分からない		28.5%					
		調査回答者数		773					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.8%	86.3%				
		やや重要		27.5%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.7%				
		重要ではない		0.8%					
		分からない		10.0%					
		調査回答者数		1,129					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.4%	41.2%				
		やや満足		33.8%					
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	32.1%				
		不 満		9.5%					
		分からない		26.6%					
		調査回答者数		1,126					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成24年度の実施状況・成果				
1	① 01	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	2,167	震災により壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。					<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県職員の派遣(26人)</li> <li>宮城県任期付職員の派遣(126人)</li> <li>県内市町村及び全国の地方公共団体からの職員派遣(659人)</li> <li>市町村の事務の受託(3市町, 3事務)</li> </ul>				
				総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,167	-	
2	① 02	災害復旧資金(貸付金)	4,000,000	甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。					<ul style="list-style-type: none"> <li>9市町から要望があり、各団体の財政状況及び被害状況等を勘案して、40億円の貸付を実施した。</li> </ul>				
				総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,000,000	4,000,000	-	
3	② 01	消防力機能回復事業	-	震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し、消防力の回復・増強した。</li> <li>平成24年度 交付決定額 31.6億円 (事業費 47.4億円)</li> </ul>				
				総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
4	② 02	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせ、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>県内11消防本部から委託を受け共同実施していた「電波伝搬調査及び基本設計」が平成24年6月に完了し、成果品を各消防本部に納品した。</li> <li>県内12消防本部中8消防本部がデジタル無線整備が完了し、平成25年度から運用を開始する。</li> </ul>				
				総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
	緊急				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

5	緊急	② 03	防災ヘリコプター整備事業	164,325	事業概要 津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・消防庁から代替機が無償貸与される見込みとなったことから、代替機が配備されるまでの間はホイスト等機能が装備された機体を民間から借用し、消防防災航空機能の維持を図った。 ヘリコプター賃貸料：116,025千円(H24.5.16～H25.3.31) ・代替機の各種装備品を購入した。 各種装備品：48,300千円						
		総務部 消防課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	41,085	164,325	-
6	緊急	② 04	防災ヘリコプター防災基地整備事業	198,048	事業概要 津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障を来していることから、新たな防災基地の整備を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・新ヘリポートについては、従来どおり仙台市消防局と共同運航することとしており、平成24年度はヘリコプターの安全確保面や騒音の影響などの調査を行ったが、建設地として特に問題はなかった。 ・最有力候補地の利府町及び隣接する富谷町の住民等に対して概要等を説明したが特に異論はなかった。						
		総務部 消防課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	198,048	-
7	緊急	② 05	石油コンビナート等防災対策事業	80,102	事業概要 石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建替え及び津波で流出した防災資機材の補充を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・全壊状態となった防災資機材センターの建替えを行った。						
		総務部 消防課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,014	80,102	-
8	緊急	② 06	消防学校ネットワーク整備事業	11,507	事業概要 大規模災害時における関係機関との連携を強化するため、消防学校の情報ネットワークシステムの整備を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・大規模災害時等における通信機能の強化に向けて、教育訓練ネットワーク及び災害シミュレーションシステムを構築した。						
		総務部 消防課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	11,507	-
9	緊急	② 07	情報伝達システム再構築事業	78,225	事業概要 震災により流出・損傷した防災に関する情報伝達システムの再構築を行うため、防災行政無線等を整備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・被災した無線局の復旧及び今後更新予定の無線局の第二世代衛星無線化に向けた設計を行った。 ・津波により流出した震度計(5か所)の復旧を行った。(復旧箇所：石巻市雄勝、石巻市北上、南三陸町志津川、南三陸町歌津、女川町)						
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)						
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	78,225	-

10	② 08	災害情報配信システム構築事業		事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体等から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信するシステムを構築する。	・システム設計を進めるとともに、情報発信者となる市町村、情報伝達者となる放送各社に説明を行い、周知と協力依頼を行った。
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 廃止	- - - -
11	② 09	災害情報通信基盤強化事業（地デジ共聴施設）		事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送の難視聴を解消するため、被災した共聴施設の再整備を支援する。	・高台移転など今後の新たなまちづくりと一体的に地デジ受信環境を整備するため、東日本大震災ICT復興促進連絡会議に参加し、市町や放送事業者など関係者間の課題に関する情報や取組方針の共有化を図った。（5回開催）
		震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 維持	- - - -
12	② 11	災害対策本部情報通信体制整備事業	6,064	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				緊急時の非常通信手段を確保するため、県庁等に衛星携帯電話を配備する。	・県内35市町村への初動派遣職員用を中心に必要な衛星携帯電話の配備を行った。
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 廃止	- - 6,064 -
13	② 12	備蓄体制再構築事業	16,734	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				大規模災害に備えるため、県及び市町村で活用する資機材の再構築を図る。	・震災により減少した防災用資機材を補充または拡充し、各地方振興事務所に配備した。
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 廃止	- - 16,734 -
14	② 13	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	・災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を全庁的に見直し、大幅な改正を行った。
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 維持	- - - -
15	② 14	地域防災計画再構築事業	11,434	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
				震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。	・東日本大震災の教訓や本県におけるこれまでの防災に対する取組等を踏まえ、さらに国の防災基本計画の修正内容も反映させ防災計画を見直した。 ・地域防災計画の構成を「地震災害対策編」「津波災害対策編」「風水害等災害対策編」「原子力災害対策編」と改めた。
		総務部 危機対策課	7②①、7③①に再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果	年度別決算（見込）額（千円）
緊急				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 142 11,434 -



16	② 15	災害時要援護者支援事業	非予算的手法	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
		保健福祉部 保健福祉総務課	ビジョン 取組33	地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害時要援護者支援ガイドライン」について、東日本大震災の教訓を踏まえた内容へ改訂するため、市町村職員に対してヒアリングを行った。また、ガイドライン改訂案に関する市町村職員との意見交換会を開催した。</li> <li>出前講座に職員を講師として派遣し、要援護者支援の仕組みを説明し、啓発を行った。(平成24年度 3回開催 150人参加)</li> </ul>
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 維持	- - - -
17	② 16	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
		土木部 防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。	東日本大震災での対応について土木部BCPに基づいた業務を概ね遂行できた。部内各機関において今回の対応を検証し、一部見直しを行った。
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった - 拡充	- - - -
18	③ 01	原子力防災体制整備事業	183,400	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
		緊急 環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NaIシンチレーションサーベイメータ等の各種放射線測定装置を女川原子力発電所周辺の各自治体及び消防本部に配備し、原子力防災体制の復旧を図るとともに、緊急時連絡網装置を原子力発電所が立地している女川町、石巻市のほか、東部地方振興事務所等の関係機関に配備し、原子力災害時の通信連絡体制の復旧を行った。</li> <li>また、被災したオフサイトセンターの解体を行った。</li> </ul>
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 104,208 183,400 -
19	③ 02	環境放射能等監視体制整備事業	157,721	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
		緊急 環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>女川原子力発電所周辺の原子力防災範囲が拡大されたことから、新たに、この範囲に含まれることとなった地域にモニタリングステーション10局を設置し、放射能監視体制を強化した。</li> <li>また、震災の影響により昨年度開催できなかった女川原子力発電所環境保全監視協議会を3回開催し、震災後の環境放射能の測定結果を公表した。</li> </ul>
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 168,887 157,721 -
20	③ 03	放射線・放射能広報事業	29,711	事業概要	平成24年度の実施状況・成果
		緊急 環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射線・放射能に関するセミナーを開催し、出前講座に職員を派遣した。また、「放射能情報サイトみやぎ」を継続的に運営し、県内各地の空間線量の連続測定結果を、リアルタイムで公表したほか、パンフレットや広報誌「原子力だよりみやぎ」を作成し県内広範囲に配布した。また、専門家の意見を公開で聴取した。</li> </ul>
				事業の分析結果	年度別決算(見込)額(千円)
				①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 96,134 29,711 -

21	⑤ 04	みやぎ県民会議 運営事業	2,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行う。				・県民会議構成団体等被害実態調査(H24.8月) ・第4回みやぎ県民会議(H24.9.5) 岩手県等合同による国・東京電力への要望内容及び被害実態調査結果の報告 ・損害賠償請求ワーキンググループ 計3回 対象:宮城県中小小業原発事故損害対策協議会 H24.4.17:被害状況確認, H24.8.23:今後の対応検討, H24.9.27:損害賠償制度研修会開催 ・同協議会と東京電力との協議(H24.5.10, H24.8.23)			
環境生活部	原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	658	2,500	-	
22	⑤ 05	除染対策支援事業	26,314	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				・放射性物質汚染対処特措法に基づく指定市町村に、除染支援チームを派遣するとともに、除染アドバイザーを必要に応じて派遣するほか、アドバイザーの助言を受けた。また市町村職員向けの研修会を開催するほか、精密測定機器を全市町村に貸与した。			
環境生活部	原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	878	26,314	-	
23	⑤ 06	放射性物質検査対策事業	9,509	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				・検査の効率化を図るため、食肉衛生検査所に簡易検査機器を1台増設し、全頭検査を実施した。県内に流通する加工食品200件について検査を計画し実施した結果、すべて基準以下であった。			
緊急	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	63,414	9,509	-	
24	⑤ 08	放射線健康対策事業	422	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				放射線の健康への影響を判断するため、「宮城県健康影響に関する有識者会議」を設置するとともに、空間放射線量が高い県南地区において、子どもを対象とした健康影響に関する確認検査を実施する。また、講習会等を開催し、放射線が体を与える影響等、放射能に関する正しい知識の普及を図る。				・放射線が体を与える影響等に関する講習会を開催し、放射能に関する正しい知識の普及啓発を行った。(平成24年度 2回開催 約600人参加)			
緊急	保健福祉部	保健福祉総務課	ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,004	422	-	
25	④ 01	医療施設耐震化事業	1,388,323	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている2つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。			
緊急	保健福祉部	医療整備課	2②②に再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,796,343	1,388,323		

年度	緊急	事業名	事業費	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
26	④ 03	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,055	大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2人派遣した。			
		保健福祉部 医療整備課		2①②に再掲 ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持				
								-	571	1,055	-
27	④ 04	救急医療情報センター運営事業	84,268	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				・携帯電話からの災害時情報入力機能を追加した。			
		保健福祉部 医療整備課		2①②再掲 ビジョン 関連：取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持				
								-	83,415	84,268	-
28	⑤ 01	防災主任配置事業	34,464	自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進める。				・自然災害に対する危機意識を高め、学校教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、市町村教育委員会との連携を図り、全公立学校に防災主任を配置することができた。自校の危機管理マニュアルの見直し等を行うことができた。			
		教育庁 教職員課		6①④再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度成果があった	効率的	統合				
								-	-	34,464	-
29	⑤ 03	防災教育等推進者研修事業	3,933	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・学校における防災教育等の推進的役割を担う防災主任(新任)に対して、機関研修を2日、地区別(7か所)研修1日を実施し、資質能力の向上を図ることができた。			
		教育庁 教職員課		6①④再掲 ビジョン ※取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	成果があった	効率的	維持				
								-	1,083	3,933	-
30	⑤ 04	防災拠点としての学校づくり事業	24,478	今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・志津川高校をモデル校として、復興交付金を活用して、備蓄倉庫等の整備(H25に繰越)、発電機等災害対応資機材等の備蓄等を行った。			
		教育庁 教育庁総務課		ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持				
								-	47	24,478	-
決算(見込)額計			6,514,704								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,392,039								

